

12. 通信



業界動向

今後の見通し

国内市場動向

～ARPUの低下に伴い市場拡大は限定的

固定通信市場は、家庭用インターネットの浸透で既に頭打ちとなっています。主力の移動体通信市場は、スマートフォンの普及が一巡する一方、IoTの進展に伴いM2M(注1)向けの通信モジュール需要が拡大し、契約件数は増加傾向にあります。

一方、ARPU(注2)については、政府主導の通信料金値下げ施策を契機に、大手通信事業者各社による低料金プランへの移行、通信料金が極めて安価な通信モジュールの増加、格安スマホ等を手掛けるMVNO(注3)の台頭、等を背景に、緩やかな低下が続いていることから、今後の国内通信市場の拡大は限定的とみられます。

注1: Machine-to-Machineの略。人が介在せず、機械同士が相互に情報をやりとりすること

注2: 加入者一人あたりの月間通信料金

注3: キャリアから通信設備を賃借して運営する移動体通信事業者

顧客獲得競争の激化

～大手通信事業者各社は非通信事業に注力することで利益を確保

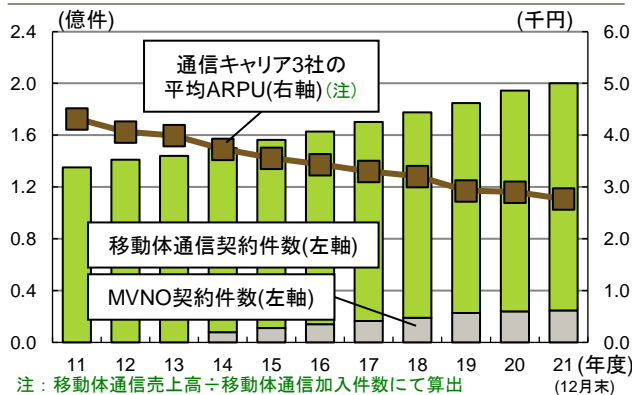
2020年度下期から続く大手通信事業者やMVNOによる通信料金引下げの他、足元では、大手各社が解約手数料の撤廃を発表する等、顧客の獲得競争は激しさを増している状況です。こうした中、大手各社では、自社の顧客基盤を活かし、金融サービス等の非通信事業へ注力し自社の経済圏を構築することで、安定的な利益創出の他、解約率の低下に尽力しています。

数年先を見据えた政府の動き

～通信インフラの整備・Beyond5G/6G分野での競争力確保を推進

政府は、2022年3月に「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定し、光ファイバーや5G基地局等といった最新の通信インフラの早急な整備に加え、次世代通信技術であるBeyond5G/6Gの展開を見据えた国内企業の技術力向上を目指すことを発表しました。

図表1 国内の移動体通信加入件数・ARPU推移
～加入件数は増加基調も、ARPU低下が続く



注: 移動体通信売上高÷移動体通信加入件数にて算出
(KDDIは19年度より通信サービス収入を非開示としていることから、NTTドコモ、ソフトバンク2社の平均値を使用)

出所: 総務省、各社決算説明資料より弊社作成

図表2 国内の売上高上位先(21年度4-12月期累計)
～過去から大手数社寡占、新たに楽天が参入

順位	企業名	主事業	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1	日本電信電話 (うち移動通信事業)	固定 移動体	89,232 (35,175)	15,540 (7,696)
2	KDDI	固定 移動体 CATV	40,138	8,746
3	ソフトバンク (うち通信事業)	固定 移動体	41,738 (26,223)	8,212 (6,239)
4	楽天グループ (うち移動体通信事業)	移動体	12,902 (823)	▲1,574 (▲3,240)
5	TOKAIホールディングス	CATV	1,494	92
6	スカパーJSAT	衛星	884	163

出所: 各社IR資料より弊社作成

図表3 「デジタル田園都市国家インフラ設備計画」
～インフラ整備・Beyond5G/6Gでの競争力向上

企業名	内容
光ファイバー設備	27年度末までに、世帯カバー率99.9%を目指す等、全世帯に通信環境を整備。
5G設備	23年度末までに、5G高度特定基地局(親局)の展開率98%(20年度実績17%)、5G人口カバー率95%(同30%台)を目指す等、5Gインフラの普及率を引き上げ。
Beyond 5G/6G	必須特許の10%以上、関連製品の世界シェア30%程度を目指し、技術的なイニシアティブを確保。
データセンター	地方拠点を中心に今後5年程度で10数カ所を整備する等、自国でのサーバー管理を推進。
海底ケーブル	日本周回ケーブルを今後3年程度で完成させる等により、増加が見込まれる通信トラフィックに対応。

出所: 総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」より弊社作成